

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月18日

【事業年度】 第24期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 岩崎俊雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役グループ経理財務担当 山田則夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役グループ経理財務担当 山田則夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	13,557,457	13,989,504	13,151,426	15,721,743	17,271,509
経常利益	(千円)	870,350	778,941	472,535	1,051,269	1,174,451
当期純利益	(千円)	891,724	53,169	125,358	613,282	444,899
包括利益	(千円)				721,572	383,422
純資産額	(千円)	8,217,820	7,370,973	7,566,791	7,672,495	7,663,697
総資産額	(千円)	11,703,506	9,988,005	10,493,618	11,698,001	12,412,845
1株当たり純資産額	(円)	1,297.64	1,221.27	627.64	689.39	707.87
1株当たり当期純利益	(円)	141.25	8.57	10.43	52.20	40.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	70.0	73.5	71.9	65.4	61.6
自己資本利益率	(%)	10.9	0.7	1.7	8.1	5.8
株価収益率	(倍)	6.52	133.26	43.7	11.0	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,322,296	60,794	880,185	938,073	1,042,612
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	901,607	1,280,598	30,579	687,643	73,671
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	702,658	528,506	173,387	197,681	424,016
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,587,342	1,717,442	2,393,660	2,446,409	2,992,117
従業員数	(名)	889	1,001	1,047	1,249	1,243

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第21期における総資産の減少は、主として「現金及び預金」が1,869,899千円減少したことによるものです。第23期における総資産の増加は、主として「現金及び預金」が463,871千円増加したことによるものです。
- 3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期、第22期、第23及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成21年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成21年3月末時点の株価は権利落後の株価となっているため、第21期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 5 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	11,840,997	12,265,154	11,592,026	11,138,656	12,251,935
経常利益	(千円)	748,662	783,373	622,477	787,286	1,079,853
当期純利益	(千円)	663,863	80,713	89,875	404,060	410,035
資本金	(千円)	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875
発行済株式総数	(千株)	7,308	6,600	13,200	13,200	12,000
純資産額	(千円)	8,031,627	7,220,356	7,387,750	7,282,276	7,236,795
総資産額	(千円)	11,242,826	9,618,704	10,087,770	10,332,233	11,058,884
1株当たり純資産額	(円)	1,272.32	1,200.99	614.42	656.29	670.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	12.50 (5.00)	16.00 (7.50)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	(円)	105.16	13.01	7.47	34.39	37.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	71.4	75.1	73.2	70.5	65.4
自己資本利益率	(%)	8.1	1.1	1.2	5.5	5.6
株価収益率	(倍)	8.76	87.78	61.0	16.6	17.0
配当性向	(%)	28.5	230.6	167.3	46.5	59.0
従業員数	(名)	793	891	931	920	899

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期における総資産の減少は、主として「現金及び預金」が1,861,858千円減少したことによるものです。

3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第21期、第22期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成21年3月末時点の株価は権利落後の株価となっているため、第21期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

5 従業員数は就業人員数であります。

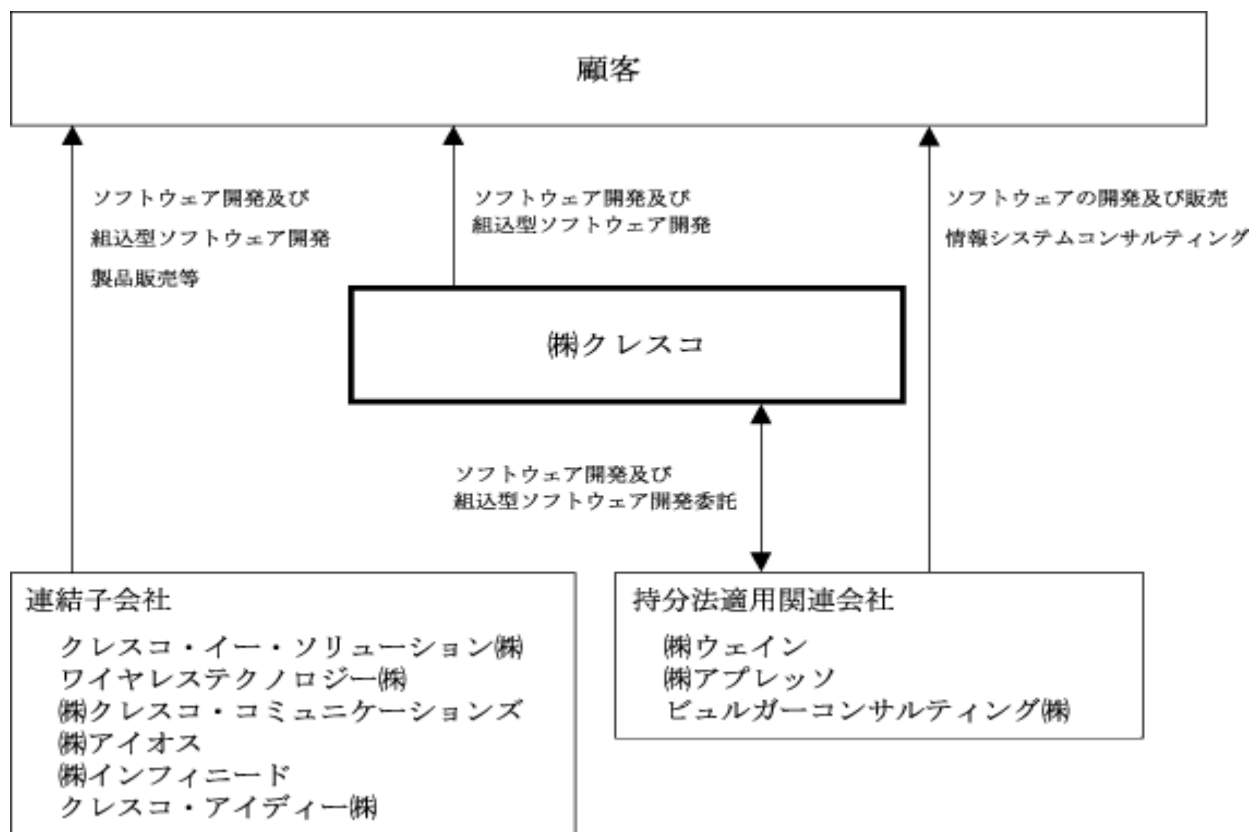
2 【沿革】

年月	概要
昭和63年4月	ソフトウェア開発、システム機器の開発及び販売を目的として、テクトロン(株)と(株)メディアリサーチが合併し、東京都港区西新橋に(株)クレスコを設立
平成2年2月	通商産業省によるシステムインテグレータ登録企業となる
平成4年4月	株式の額面金額を変更するため、(株)クレスコ(形式上の存続会社、旧サガミ工業(株))と合併
平成5年3月	本社を東京都港区高輪へ移転
平成7年4月	本社、ソフトウェア事業部、オープンシステム事業部及びシステム事業部の4事業所を統合し、東京都港区三田へ移転
平成9年7月	日本証券業協会の店頭登録企業となる
平成10年9月	コンピュータのハードウェア及びソフトウェアの商品販売、SI事業のシステム機器及びパッケージソフトウェアの販売等、当社企業グループ業容の拡大のため、芝ソフトウェア(株)(現商号 クレスコ・イー・ソリューション(株)・現 連結子会社)を設立
平成11年4月	中国人技術者の受入会社として(株)ウェイン(現 関連会社)を設立
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年3月	ソフトウェア開発事業の拡大のため、北海道札幌市に北海道開発センターを設置
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成14年4月	無線通信システムを手がけるワイヤレスソリューションセンターを新設
平成16年2月	横浜センターにおいて「ISO14001」認証を取得
平成16年5月	本社、芝センター、田町センター及びワイヤレスソリューションセンターの4事業所を統合し、東京都港区港南へ移転
平成17年10月	近距離無線通信ソリューションに特化したワイヤステクノロジー(株)(現 連結子会社)を設立
平成18年4月	企業サイトのプログ化推進及びサイト監視サービス提供に特化した(株)クレスコ・コミュニケーションズ(現 連結子会社)を設立
平成19年2月	横浜センターにおいて「ISO9001」認証を取得
平成20年2月	RFID関連ソリューションに特化した(株)グリフィン(クレスコ・アイディー・システムズ(株)に商号変更)の株式を取得
平成22年4月	ソフトウェア開発事業の拡大のため、(株)アイオス及び(株)インフィニードの全株式を取得
平成23年4月	近距離無線通信技術を用いた情報通信設備機器に関する設計・開発、製造・販売等を目的としたクレスコ・アイディー(株)(現 連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社企業グループは、親会社である(株)クレスコと子会社6社及び関連会社3社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



- (注)1 クレスコ・アイディー・システムズ(株)は、平成23年3月30日に解散し、清算終了しております。
2 平成23年4月5日にクレスコ・アイディー(株)を設立いたしました。
3 ピュルガーコンサルティング(株)は、議決権比率が20%を超えたため持分法適用関連会社といたしました。
4 (株)インフィニードは平成24年4月1日付で商号をクレスコ九州(株)に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション㈱	東京都港区	200,000	ERPソリューション事業	100.0		役員の兼任 2名
ワイヤレステクノロジー㈱	東京都大田区	50,000	近距離無線技術商品化及びソフトウェア、ハードウェア開発・販売	87.5		当社はBluetooth関連分野に関して協業しております。 役員の兼任 4名
㈱クレスコ・コミュニケーションズ	東京都品川区	50,000	企業サイトのプログ化及びサイト監視サービス	86.0		役員の兼任 3名
㈱アイオス (注) 1、3	東京都港区	313,365	ソフトウェア開発事業	100.0		役員の兼任 4名
㈱インフィニード	福岡県福岡市博多区	17,000	ソフトウェア開発事業	100.0		役員の兼任 1名
クレスコ・アイディー㈱	東京都港区	100,000	製品販売事業	100.0		役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) ㈱ウェイン	東京都港区	25,000	ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発	30.0		当社はシステム開発業務を委託しております。
㈱アプレッソ	東京都文京区	267,000	パッケージソフトウェアの製造及び販売	45.3		当社はシステム開発業務を受託しております。 役員の兼任 1名
ピュルガーコンサルティング㈱	東京都中央区	99,963	情報システムコンサルティング	23.0		当社はシステム開発業務を委託しております。

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

3 ㈱アイオスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,274,886千円
	経常利益	89,491千円
	当期純利益	33,805千円
	純資産額	1,180,361千円
	総資産額	1,867,175千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
ソフトウェア開発事業	942
組込型ソフトウェア開発事業	224
その他	2
全社(共通)	75
合計	1,243

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
899	34.5	8.3	5,493

セグメントの名称	従業員数 (名)
ソフトウェア開発事業	640
組込型ソフトウェア開発事業	220
全社(共通)	39
合計	899

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の経営環境は、上半期は東日本大震災の影響で、設備投資や消費に対する閉塞感が拭えないまま推移いたしました。下半期に入り、政府の経済対策等により景気は改善傾向となりましたが、欧州の債務問題や超円高、タイの洪水、原油価格高騰等の影響を受けて、持ち直しのペースは緩やかに推移いたしました。このように、当社企業グループを取り巻く経営環境は、自然災害や経済現象により不透明感が強いものでしたが、国内のIT需要は、積極的な姿勢に変化してきたと実感しております。

当年度は、「次世代クレスコ」の創生に向けた重要な1年と位置づけ、「顧客創造」を基本方針に掲げて、以下の重点施策を実行してまいりました。

営業部門の拡充 営業専任者の増員、営業統括部の設置
グループ本部の設置 グループ戦略、営業活動・広報活動の支援、コンプライアンス強化
擬似カンパニー制の強化 営業利益ベースでの業績評価、部門裁量の拡大
政策予算の確保 人材採用、開発・営業支援、グループ活動強化、イベント開催
モバイルへの取組み 専門部署の設置、スマートデバイス等の新メディアへの対応

震災後、マーケットのニーズは、多くのコストと時間を要する大規模システム開発からインターネットやスマートフォン、タブレットPCなどを活用したシステム開発へと潮流が大きく変化しております。また、ビジネスプロセスの見直しや節電・事業継続計画を含む災害対策への意識が一段と高まっており、ERP市場、セキュリティ市場、クラウド市場、モバイル市場の規模が膨らむ傾向にあります。当社企業グループの当連結会計年度の業績におきましても変化の波は大きく影響しております。

IT産業は、既存のビジネスモデルが成熟期を過ぎ、新たな競争ステージに入っております。当社企業グループは、時代を先取りした「顧客志向」のソリューションの提案と体質改善が、商機を呼び込む鍵と捉え、数々の経営課題の克服に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高172億71百万円（前年同期売上高157億21百万円）、営業利益10億30百万円（前年同期営業利益8億23百万円）、経常利益11億74百万円（前年同期経常利益10億51百万円）、当期純利益は4億44百万円（前年同期当期純利益6億13百万円）となりました。当期純利益の下振れは、退職給付制度において平成23年10月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行したことに伴い、その影響額について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことによる特別損失1億12百万円を計上したこと及び税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が95百万円増加したことが主な要因です。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、142億97百万円（前年同期比14.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、13億75百万円（前年同期比21.2%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件が増加し、前年同期を12億6百万円上回りました。公共サービス分野につきましても、前年同期を6億96百万円上回りました。流通・その他の分野は、前年同期を1億17百万円下回りました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、28億48百万円（前年同期比8.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、4億8百万円（前年同期比4.2%減）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては通信端末の開発案件が減少し、前年同期を1億85百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野においては車載関連の案件が減少し、前年同期を4億83百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましても、前年同期を4億22百万円上回りました。

その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、1億25百万円（前年同期比9.0%増）となり、セグメント損失（営業損失）は、45百万円（前年同期39百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億45百万円増加し、29億92百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは10億42百万円の収入（前年度9億38百万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の増加が4億51百万円、退職給付引当金の減少が2億33百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が9億75百万円となり、減価償却費の調整が1億38百万円、仕入債務の増加が1億30百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは73百万円の支出（前年度6億87百万円の支出）となりました。

これは主に有価証券の売却による収入が6億3百万円、投資有価証券の売却による収入が6億88百万円あったものの、有価証券の取得による支出が6億38百万円、投資有価証券の取得による支出が9億53百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4億24百万円の支出（前年度1億97百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入れによる収入が3億50百万円、長期借入れによる収入が3億円あったものの、短期借入金の返済による支出が4億10百万円、長期借入金の返済による支出が2億64百万円、配当金の支払額が2億1百万円あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	11,999,949	113.5
組込型ソフトウェア開発事業	2,361,745	90.4
計	14,361,695	109.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	14,356,194	112.5	2,163,748	102.8
組込型ソフトウェア開発事業	2,943,686	92.7	475,132	125.0
計	17,299,880	108.5	2,638,881	106.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	14,297,293	114.3
組込型ソフトウェア開発事業	2,848,738	92.0
小計	17,146,032	109.9
その他	125,476	109.0
計	17,271,509	109.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム㈱	3,766,865	24.0	4,018,019	23.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) お客様満足度の向上

事業の柱であります受託開発、各種ITソリューションの事業基盤（組織力・販売力等）の強化、製品・サービスメニューのラインナップの充実を図ることにより、お客様の品質や価格に対するニーズの多様化に対応してまいります。また、営業担当部門と技術部門がより緊密に連携し、お客様の視点に立った販売活動を推進してまいります。

(2) 新規ビジネスの推進

第4の柱であるサービスビジネス事業における新プロダクト、新サービスの開発、ビジネスモデルの確立、拡販を推進してまいります。また、スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル端末やソーシャルサービスの商用利用化への対応を強化してまいります。

(3) 営業案件の確保

当社企業グループが連携し、新規顧客の開拓や休眠顧客等を含めた掘り起こしを行うほか、既存顧客に対する拡販イベントや積極的な訪問、提案活動を通して、適正な業務量を確保してまいります。

(4) 案件の収益性の確保

受注案件の精査活動（内容、条件などのレビュー）を実施し、高収益を追求するとともに、顧客満足度の向上を図ります。また、内部統制の観点から受動的なリスクは極力排除するべく対応してまいります。

(5) 人材の確保と育成

人材こそ、企業の存続と発展には不可欠であり、最大の財産だと考えております。人材の確保につきましては、厳選しつつも多様な人材を登用すべく、定期採用や経験者採用を積極的に実施してまいります。また、人材の育成につきましては、お客様のご期待にお応えすべく「技術と品質」の研鑽に励むとともに、自ら考え、行動し、結果を出すという「主体的なプロフェッショナル集団」を目指し、研修体系や資格取得の充実を図り、質的向上を目指してまいります。

(6) コスト削減

日々の業務の中で、自分の仕事に直結するコストを削減することを基本とし、投資計画の再検討や業務プロセスの見直しなどを通して、ムリ、ムダ、ムラを排除し、徹底的なコスト削減を行ってまいります。

(7) 内部統制

内部統制は企業価値増大のために設定した目標に対し、経営活動に携わる全員の行動を方向付け、推進する仕組みであります。決めたルールは守る、という基本原則に立ち返り、内部統制委員会を中心に、コンプライアンス経営を推進してまいります。

(9) 情報セキュリティの強化

コンプライアンス委員会を設置し、セキュリティ関連ルールの見直しや情報資産の安全対策などセキュリティポリシーを踏まえた諸施策を遂行してまいります。また、年1回の誓約書の徴求や、e-ラーニングやセキュリティチェックの実施など、啓蒙活動を継続してまいります。

(10) 品質の向上

お客様のビジネス成功に貢献するべく、「お客様の信頼と満足度向上に向けた品質保証プロセスの遵守と継続的な改善」を品質方針として掲げ、的確なプロジェクト状況の把握と早期アクション、経験則の共有と活用に取り組んでまいります。

(11) ビジネスの創出と技術の研鑽

新たなビジネスの創出や専門技術の高度化、先端技術の研究と実用化を目的として、研究開発投資を積極的に行ってまいります。さらに、ナレッジの共有、開発資産の部品化・再利用を通して、開発の合理化、技術の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ビー・エム(株)への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
日本アイ・ビー・エム(株)	3,766,865	24.0	4,018,019	23.3
連結売上高合計	15,721,743	100.0	17,271,509	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社と日本アイ・ビー・エム(株)の間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。ただ、日本アイ・ビー・エム(株)の事業方針や外注政策に関する変化が当社企業グループの業績に与える影響は大きく、常に注視するとともに適切な対策を打ってまいります。

(2) 見積り違い及び納期遅延等の発生

当社企業グループは、プロジェクトの作業工程等に基づき必要工数やコストを予測し、見積りを行っておりますが、すべてのプロジェクトに対して正確に見積ることは困難であり、仕様変更や追加作業に起因する作業工数の増大により実績が見積りを超えた場合、低採算または採算割れとなる可能性があります。

また、顧客と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

当社企業グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス委員会を設置し、各種ポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなど万全の対策を取っております。また、クレスココンプライアンス経営行動基準を定め、グループ各社に展開しております。

さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修やセキュリティチェックを継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩等を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保や育成

優れた人材の採用及び育成は当社企業グループの業績にとって重要課題の一つと認識しており、特に有能なシステムエンジニアは今後の事業拡大に不可欠であります。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社企業グループの成長や事業展開、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 協力会社（パートナー）との連携体制

当社企業グループは、事業運営に際して、協力会社等、さまざまなパートナーとの連携体制を構築しております。これらのパートナーを適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 情報サービス産業における経営環境の変化等

情報サービス産業においては国が推進、要請するIT戦略や各企業の戦略的情報投資、IT利用者の拡大などその需要は景気の動向に大きく左右される傾向が強まっております。従いまして、日本経済が低迷、悪化する場合には顧客の情報化投資が減少する恐れがあり、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 長時間労働と過重労働

当社企業グループが提供するサービスやシステム開発の体制やプロセスの構造的な問題、属人性の高さから、長時間労働や過重労働が発生し、それらを起因とした健康問題や生産性の低下などにより、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、納品物や製造物に関する責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 金融市場に係るリスク

当社企業グループが保有する有価証券等の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場など金融市場の動向に依存し、影響を受けるため、資金運用等、投資における重要なリスクと捉えています。当社企業グループでは、ヘッジを行うことにより、これらのリスクの最小化に取り組んでおりますが、市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

当社の投資の大部分は、株式で構成されており、キャッシュ・フローの源泉の1つになっておりますが、昨今の株価変動は激しく、資産価値の下落が当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 金融商品に係るリスク

当社企業グループの保有する金融商品の価値が下落した場合、対応する減損等が損益計算書に認識される可能性があります。なお、今後、金融商品の時価に関する会計上の取扱いに関する制度・基準等が見直された場合には、当社企業グループが保有する金融商品の時価に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 価格競争に係るリスク

当社企業グループが事業を展開する市場は、激しい価格競争下にあり、コンサルティングサービスの導入やソリューション提案型のITビジネスへの取り組みなどにより、利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や価格低減要請の長期化による受注価格の変動が業績に影響をおよぼす可能性があります。

(12) 自然災害等の脅威に係るリスク

地震や風水害等の自然災害、火災等の事故、大規模なシステム障害、感染症等による事業所閉鎖、物理的なテロやネットワークテロなど、外的な脅威が顕在化した際には、事業所、オフィスの確保、要員の確

保、安全の確保等の観点から事業の継続に支障が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	契約	契約の内容	契約期間
(株)クレスコ	日本アイ・ピー・エム(株)	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成23年12月11日から 平成24年12月10日まで

- (注) 1 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン(株)と(株)メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ピー・エム(株)は(株)メディアリサーチとの基本契約を引継いでおりますので、当社としましての基本契約は昭和63年4月1日からとなります。
- 2 上記契約の契約期間につきましては、一年ごとの自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は今後ますます多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、さらに通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては「営業及びソリューションに関する研究開発」「新技術に関する研究開発」「開発技術に関する研究開発」に大別されます。

(1) 営業及びソリューションに関する研究開発

提案型ビジネスへの転換を目的として、営業手法やマーケティング、新ソリューションの創造などについて研究し、全社に対して指導を行ってまいります。

(2) 新技術に関する研究開発

- a セキュリティに関する技術
 - b インターネットに関する技術
 - c OSに関する技術
 - d グループウェアに関する技術
 - e OLTPに関する技術
 - f データベース構築ツールに関する技術
 - g 無線通信に関する技術
 - h 通信端末とのインターフェイスに関する技術
 - i クラウドに関する技術
- について研究開発活動を行っております。

(3) 開発技術に関する研究開発

システム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行っております。

なお、当連結会計年度における当社企業グループの研究開発費の金額は21,777千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等の見積り計上を継続的に行っておりますが、この見積り及び評価につきましては過去実績や当社企業グループ所定の計算方法等の合理的と判断される算定基準に基づき行っております。

なお、見積りには不確定要素もあるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財務状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、7億14百万円増加し、124億12百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、8億70百万円増加し、70億78百万円となりました。これは主に有価証券が1億42百万円減少したものの、現金及び預金が4億59百万円、受取手形及び売掛金が4億51百万円、繰延税金資産が62百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億55百万円減少し、53億34百万円となりました。これは主に固定資産「その他」に含まれております長期未収入金が1億2百万円増加したものの、固定資産「その他」に含まれております前払年金費用が1億44百万円、繰延税金資産が38百万円、保険積立金が31百万円、敷金及び保証金が28百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、7億23百万円増加し、47億49百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、8億30百万円増加し、31億3百万円となりました。これは主に未払法人税等が3億61百万円、未払金が2億34百万円、買掛金が1億30百万円、賞与引当金が31百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億6百万円減少し、16億45百万円となりました。これは主に長期未払金が1億50百万円増加したものの、退職給付引当金が2億33百万円、長期借入金が28百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、8百万円減少し、76億63百万円となりました。これは主に自己株式のマイナスが4億52百万円減少したものの、利益剰余金が3億99百万円減少し、その他の包括利益累計額のマイナスが61百万円増加したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社企業グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期に比べて9.9%増収の172億71百万円となりました。経常利益は前年同期に比べて11.7%増益の11億74百万円、当期純利益は前年同期に比べて27.5%減益の4億44百万円となりました。

売上高

ソフトウェア開発事業の売上高は、前連結会計年度に比べて14.3%増収の142億97百万円となり、組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、前連結会計年度に比べて8.0%減収の28億48百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度より12億3百万円増加し、144億71百万円となりました。これは主に、外注費が10億83百万円、材料費が82百万円増加したことによるものです。

売上原価率は前年度の84.4%より0.6%減少し83.8%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度から1億39百万円増加し、17億69百万円となっております。この増加は主に、役員報酬及び給与手当が55百万円、採用費が58百万円増加したことによるものです。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の2億56百万円より1億1百万円減少し、1億54百万円となりました。これは主に、助成金収入が58百万円、持分法による投資利益が32百万円減少したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度の28百万円から17百万円減少し、10百万円となっております。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度の2億88百万円から2億17百万円減少し、70百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益が2億19百万円減少したことによるものです。

特別損失は、前連結会計年度の5億20百万円から2億50百万円減少し、2億70百万円となっております。これは主に、当連結会計年度に退職給付制度改定損を1億12百万円計上したものの、投資有価証券売却損が54百万円、投資有価証券評価損が2億67百万円減少したことによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社企業グループは受託開発を主体とした事業を展開しております。従いまして企業のIT投資の動向により受注量が増減し、売上高に影響いたします。事業別ではソフトウェア開発事業においては金融関連分野の売上高の比率が高くなっておりますので、銀行、生損保、証券などの企業のIT投資動向が影響しております。また、組込型ソフトウェア開発事業においては製品分野により異なっております。特に売上比率の高い通信システム分野では、通信端末の需要動向や新製品の開発サイクルが影響いたします。

一方利益面では、単価、納期、品質などの受注条件によりプロジェクト利益率が影響を受けます。従いまして受注から設計、開発及び保守といった全ての工程で一貫したプロジェクト管理の徹底が重要となっております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

営業活動の強化

当社企業グループの連携による営業活動を積極的に展開する他、営業専任者の増員、営業統括部の設置など、受注量の確保と新規顧客の開拓を推進する体制を強化しております。

当社企業グループ及び他社との連携強化

子会社7社（平成24年4月1日付にてソラン北陸株式会社を子会社化）、関連会社3社、各企業の独自性と販売チャネルを活かしたシナジー戦略を展開しております。また、当社企業グループの開発製品やサービスのみならず、他社の有用な製品、サービスも積極的に取り入れ、価値提供サービス、顧客満足度の向上を目指しております。

サービスビジネスの展開

従来の受託開発を主体とした事業とは異なったサービスソリューション事業をグループ横断的に展開しております。当該事業は2つの分野（セキュアダイブ、インテリジェントフォルダ）からマーケットアプローチを行い、アライアンス戦略、広報・PR活動、顧客開拓を進めております。

利益の出る体質・体制への刷新

クレスコの主要3事業（ソフトウェア開発事業、組込型ソフトウェア開発事業、サービスビジネス事業）を担う組織に対し、部門の自立性を強化すべく、平成22年度から擬似カンパニー制を導入しておりますが、平成23年度は、更に部門裁量を拡大するとともに、「営業利益」にフォーカスし、利益責任を明確にした管理を行っております。

新ビジネスの発掘

創業以来培ってきたコア技術を応用したビジネスの研究・開発の他、専門技術の高度化と適応できるテクノロジーの網羅性確保、顧客視点のサービス品質の追求を通して、他社とのアライアンスも含めた新ビジネスの発掘活動を行っております。

プロジェクトの収益性向上

開発プロセスの合理化、適材リソースの確保、生産性の向上、プロジェクトレビューとマネジメントの強化などを通して、適正なプロジェクト収益の確保と不採算案件の撲滅を目指しております。

積極的な人材採用

事業計画とのバランスを考慮し、適正な人員計画を策定し、新卒採用、経験者採用、障がい者採用と幅広い活動を行っております。特に、営業要員に関しては、積極的な採用を行っております。障がい者採用につきましては、法定雇用率の維持・向上を旨とし、通年実施しております。

働きやすい職場作り

次世代育成支援、ワークライフバランスを意識した制度を策定し、実施しております。また、健康管理につきましては、メンタルヘルス対応の充実（産業医面談等）や24時間利用可能な健康相談（専門業者に委託）などを提供し、社員の健康の維持・増進を図っております。人事諸制度につきま

はモチベーションアップに繋がる改革を継続しております。

パートナー人材の確保

プロジェクトの人的リソースとして欠かせない優秀なパートナー人材の確保は、購買担当が窓口となり調達機能を果たしております。「共生」をテーマに、説明会やコンプライアンス研修などを開催し、協力会社との協業体制を強化しております。

コンプライアンスの強化

平成23年4月、コンプライアンス部を経営企画室に統合し、当社企業グループ全体のコンプライアンスを統合管理する体制といたしました。「クレスコ コンプライアンス経営行動基準」を基本とし、啓蒙活動、委員会活動を行うとともに、定期的な研修受講を義務付け、都度誓約書の徴求を実施しております。

広報及びIRの充実

当社企業グループの動向や新サービスに関するコンテンツをプレスリリース、ニュースリリースといった形で、広報活動を積極的に行っております。また、自社サイトを通して、「よりわかりやすい情報開示」を実現してまいります。また、IR活動につきましては「株主や投資家の皆様に、当社の企業経営、企業活動の内容を理解してもらうことによって、当社の価値を正當に評価していただくための活動である」と捉え、「充実した情報（経営戦略、業績等）」を「公平」「正確」「適時」にお伝えすることを基本姿勢として取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金及び設備投資資金等であります。これらの資金につきましては営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

季節資金は、賞与や納税等季節性のある支払に充てるためのものであり、原則として営業キャッシュ・フローでまかなうこととしております。

設備資金は、社内で使用するソフトウェア及びソフトウェア開発・組込型ソフトウェア開発業務に使用するPCやサーバーの購入が主なものであり、基本的には手持資金でまかないますが、設備資金が多額の場合は銀行より長期借入金での資金調達も随時検討しております。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題意識

(a)事業環境と経済の見通し

平成23年は、東日本大震災の発生や原発事故を受け、上半期は、工場の被災、生産活動の停滞、物流の寸断、政府復興対策の剥落、消費の閉塞感等が内外経済に停滞感をもたらしました。平成24年は、各方面の経済見通しでも報告されておりますとおり、経済成長率は全産業分野でプラスに転じると予想しております。企業業績の改善に伴い、多くユーザ企業に内在する老朽化したシステムの更改やクラウドやスマートデバイスを活用した更なる収益向上に資する新規システム開発需要が見込まれており、新たなビジネスチャンスの到来と認識しております。

また、震災以降、高まってきたビジネスプロセスの見直しや節電・事業継続計画を含む災害対策への意識は、新たな大地震の発生可能性や原子力発電所の再稼動問題等を背景に、更に変化する様相を呈しております。一方、急激に進むグローバル化や事業再編の動きは、更に拍車がかかっており、国境や業際を越えたビジネスモデルの変化への対応が当社企業グループの今後の成長機会になると確信しております。ただし、景気の先行不透明感やユーザ企業の海外進出、大型開発案件の一巡化による国内ソフトウェア投資の縮退、事業者間の価格競争による受注単価減少など、構造的な要因は避けがたく、従来型の受託開発に依存したビジネスモデルだけでは持続的な成長は見込めないと認識しております。

平成24年のキーワードは、昨年からフォーカスされておりますクラウド、BCP（事業継続計画）、スマートデバイス（スマートフォン、タブレットPC）に加え、「オフショア」「ビッグデータ」「ソーシャルネットワーク」と予測しております。当社企業グループといたしましては、複合IT企業として、幅広い事業領域を武器に、「メインITソリューション・パートナー」を目指して付加価値の高いサービスメニューの開発と「顧客志向」の営業活動を展開してまいります。

(b)不採算案件の未然防止

プロジェクトにおける不確実性は避けて通れない最大の事業リスクであります。発生した不採算事業の徹底的な原因分析と再発防止及び不採算案件の撲滅に向けた取組みは、これからも継続すべき重点事項と認識しております。現在、案件受注時及び案件着手後の早期の段階において、顧客の要望や技

術的難易度などの諸条件についてリスクを分析し、収益が見通しどおりに確保できるか等について多段階のレビューを実施し、案件の精査を行っております

(c)技術力と品質の向上

提案からプロジェクトの実施局面及び納品までの開発のライフサイクル全体において、品質モデル・CMM®をベースに組織成熟度という考え方を取り入れた開発標準体系を展開しております。顧客の情報システムの構築規模や範囲が的確に捉えられているか、設計、製造、試験等の各局面が予定に沿って問題なく実施されているか、などについて、各事業部のSQA担当者による品質レビューを実施しております。高い品質を実現するための仕組み作りとシステムの整備、そして、トレーニングの実施を継続し品質マネジメントシステムの継続改善に努めてまいります。

なお、当社は平成17年12月に、組込型ソフトウェア開発部門においてソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMM®の「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けております。さらに、平成19年2月には、ISO9001:2000の認証を取得しております。

また、当社企業グループの(株)クレスコ・コミュニケーションズは、平成21年6月にマーケティングソリューション事業部 沖縄センターにおいて、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム「JIS Q 27001:2006」）の認証を取得いたしました。

(d)営業力の強化

ますます激化する受注競争の中、企業収益の源泉である営業力強化のために、営業専任者の増員を実施するとともに、営業推進体制及び組織の見直し、営業専任者の役割の明確化と目標管理の徹底を推進しております。また、営業情報、顧客情報を共有できる仕組みを構築し、当社企業グループ間及び各事業部門の営業メンバーが連携し、戦略的、網羅的に幅広い提案型営業を展開しております。

(e)利益率の向上

個別受注案件の収益性も大きな課題と認識しております。業務量の確保という観点に偏らぬよう見積り内容、受注条件等に関するレビューを十分に行うとともに、従来の事業とは一線を画した新たなビジネスモデルの構築を推進し、収益性の向上を目指してまいります。また、開発及び構築業務において、蓄積されたソフトウェアの部品化及びコンポーネント化、パッケージソフト等の既製品の利用、設計手法や業務ノウハウといったナレッジの共有化などを推進し、生産性と品質の向上を通して収益性を確保してまいります。

(f)事業ポートフォリオの見直しと高収益事業の拡充

昨今の経済状況の急激な変化により、IT産業に対する市場のニーズは大きく変化しております。情報投資は時代の趨勢により、その内容は変動するものの決して枯渇するものではありません。当社企業グループにおきましても、プロジェクトマネジメント力の強化等を継続し、従来の受託開発モデルの収益性向上を図るとともに、今後、新たな収益領域となる市場を積極的に開拓し、新たな事業ポートフォリオを策定してまいります。また、当社企業グループの豊富な経験と技術力を結集し、最適なシステム提案を行うサービスビジネス事業を拡充してまいります。

(g)人材の育成と確保

「企業は人なり」と言われるように、企業が継続し、発展していくためには人材育成が不可欠です。特に次世代の当社企業グループを担う人材の育成は急務であると認識しております。大量生産・大量消費の時代が終わり、企業の提供する商品やサービスが厳しく選別される時代、人材の差が企業の競争優位性を左右することになります。適正な人員の確保という課題とのバランスをとりながら、優秀な人材を確保し、将来を担う世代を強く逞しく育てていく新たな風土作りと育成プログラムの策定に取り組んでまいります。

(h)セキュリティ意識の向上

セキュリティ事故の内外に及ぼす影響を鑑み、セキュリティ管理を強化しております。物理的対策、技術的対策は進んでおりますが、最大の脅威は「人間」つまりヒューマンエラーと認識しております。不正行為、誤操作等は、個人の意識に起因する面が多く、管理が難しい側面がございますが、定期的なコンプライアンス教育、セキュリティチェックの実施などを通じて、情報資産の安全対策に努めてまいります。

(i)顧客ニーズの変化

東日本大震災を機に、BCP（事業継続計画）対応やクラウドサービスへのニーズが増加しております。また、昨今の景気動向を踏まえ、ユーザ企業のニーズは多様化し、IT投資に対する期待効果も、現場レベルではなく、経営レベルのものに大きくシフトしています。特に投資対効果（ROI）は、投資価値を判断する指標として、定着しつつあり、顧客に対する提案活動においても投資対効果の「見える化」は競争優位性の観点から極めて重要なことと認識しております。受託開発型からSOA、サービス提供型へのニーズの変化はシステムを「作る」から「使う」への変化であり、労働集約型のモノ作りビジネス

から知識集約型の提案型ビジネスへの転換は避けることの出来ない業界構造変革であります。

(j)顧客との関係の変化

当社企業グループでは経営の基本方針の中で「顧客創造」を掲げ、顧客に積極的に営業活動を行っております。その際、顧客側から「事業を成長させる新鮮なビジネス提案」を求められる機会が増えてまいりました。不透明な事業環境の中、顧客のニーズの多様化が進展するにしたいが、IT企業は、顧客の事業目標達成や未来構想を共に実現していくコラボレーション型の関係を望まれるものと考えております。

今後の方針について

当社企業グループといたしましては、平成24年度は、次世代クレスコの創生に向けた計画を実行する「推進元年」を基本方針として、更なる収益性の改善と企業価値の増大に向け、重点施策の具現化を推進してまいります。また、コスト削減については、引き締め策を継続いたしますが、企業グループの飛躍に必要な投資（人材育成、技術研究等）は積極的に行ってまいります。重点施策は以下の5点であります。

- 1．「技術と品質のクレスコ」の推進
- 2．サービス事業のビジネスモデル強化
- 3．グループ経営基盤の拡大と営業拠点の広域化
- 4．海外事業の推進
- 5．技術研究所の設立

今日、IT業界は、大きな変革の岐路に立たされております。引き続き厳しい環境ではございますが、多様化するマーケットニーズへのすみやかな対応と企業体質の改善こそが商機を呼び込むものと確信しております。当社企業グループといたしましては、より需要の見込めるマーケットを創造し、従来のシステム開発事業（ビジネス向けソフトウェア開発事業及び組込型ソフトウェア開発事業）に加え、サービスビジネス事業を推進してまいります。

また、当社企業グループ各社が長年培ってきた技術と経験をコラボレーションし、新たなサービス分野を開拓するとともに、他社とのアライアンスビジネスも併せて、新規性と利便性に富んだソリューションビジネスを展開してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1億30百万円であります。その主なものは、建物の内部造作工事22百万円及び社内システム用のソフトウェアへの投資額49百万円であります。

セグメント別の設備投資につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
ソフトウェア開発事業	21,845	14,960		41,193	77,999
組込型ソフトウェア開発事業	5,713	15,567	552	19,020	40,853
その他	1,459	6,070		4,297	11,827
計	29,018	36,598	552	64,511	130,680

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	敷金 保証金	合計	
本社 (東京都港区)	ソフトウェア 開発事業	開発用施設	69,137	52,484	234,333	355,956	808
横浜センター (横浜市港北区)	組込型ソフト ウェア開発事 業	開発用施設	4,274	1,594	19,905	25,774	61
北海道開発センター (札幌市中央区)	ソフトウェア 開発事業	開発用施設	2,200	811	3,502	6,514	30
その他	ソフトウェア 開発事業 組込型ソフト ウェア開発事 業	開発用施設	11,008	2,957	53,542	67,508	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業所は全て賃借中のものであります。

3 ソフトウェア開発事業及び組込型ソフトウェア開発事業用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものはありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具及 び備品	敷金 保証金	合計	
クレスコ・イー・ソリューション(株)	本社 (東京都港区)	ソフトウェア開発事業	開発用 施設	7,856	1,242	23,468	32,568	103
(株)アイオス	本社 (東京都港区)	ソフトウェア開発事業	開発用 施設	37,348	5,555	62,874	105,778	180

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社は賃借中のものです。
3 ソフトウェア開発事業用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月16日(注1)	708,054	6,600,000		2,514,875		2,998,808
平成21年4月1日(注2)	6,600,000	13,200,000		2,514,875		2,998,808
平成24年2月17日(注1)	1,200,000	12,000,000		2,514,875		2,998,808

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 株式分割(1株につき2株)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	20	21	27	1	2,710	2,803	
所有株式数(単元)		7,850	453	27,338	2,038	3	81,676	119,358	64,200
所有株式数の割合(%)		6.58	0.38	22.9	1.71	0.00	68.43	100.00	

(注) 1 自己株式 1,205,308株は「個人その他」に12,053単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれており、期末日現在の実質的な所有数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社イワサキコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25 - 3	27,054	22.54
浦崎雅博	神奈川県横浜市港南区	14,818	12.34
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区	10,271	8.55
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15 - 1	5,401	4.50
佐藤和弘	神奈川県横浜市港南区	5,323	4.43
田島裕之	埼玉県東松山市	4,448	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,391	1.15
波多腰茂	神奈川県横須賀市	1,238	1.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	744	0.62
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	686	0.57
計		71,376	59.48

(注) 当社の自己株式(12,053百株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.04%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,205,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,730,500	107,305	
単元未満株式	普通株式 64,200		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		107,305	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が8株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 二丁目15番1号	1,205,300		1,205,300	10.04
計		1,205,300		1,205,300	10.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月30日～平成23年5月31日)	500,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	432,600	242,880,600
当事業年度における取得自己株式	12,900	7,071,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	54,500	47,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.9	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月4日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月7日～平成24年6月14日)	300,000	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	288,500	179,943,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,500	56,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.8	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.8	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	84	55,176
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,200,000	639,600,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,205,308		1,205,308	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売却(買増し請求))及び保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの買増し請求による売却株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、当社の経常利益を基に特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%相当を目途に継続的に実現することを目指してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり12円00銭とし、中間配当金と合わせて年間で22円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款により定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月4日 取締役会決議	110,832	10.00
平成24年6月15日 定時株主総会決議	129,536	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,186	1,181 597	580	747	688
最低(円)	810	640 516	403	341	461

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	537	654	660	684	688	680
最低(円)	468	475	587	640	600	616

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼社長		岩 崎 俊 雄	昭和15年11月30日生	昭和40年 8月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 昭和45年 5月 ペンシルベニア大学ウォートンスクール卒業(MBA) 昭和47年 5月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和51年 3月 テクトロン(株)設立に伴い取締役就任 昭和57年 4月 テクトロン(株)代表取締役社長 昭和63年 4月 当社設立に伴い代表取締役社長就任 平成10年 6月 代表取締役会長 平成10年 9月 芝ソフトウェア(株)(現商号 クレスコ・イー・ソリューション(株))代表取締役社長 平成14年 3月 代表取締役会長兼社長 平成16年 4月 代表取締役社長 平成18年 6月 代表取締役会長 平成23年 4月 代表取締役会長兼社長(現)	注 3	10,271
取締役 副社長		水 谷 浩 二	昭和22年 7月 6日生	昭和45年 4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 昭和52年10月 米国IBM開発部門 平成 9年 4月 日本アイ・ピー・エム(株)取締役コンサルティング事業担当 平成13年 4月 同社常務取締役ビジネス・イノベーションサービス担当 平成14年10月 同社常務取締役アジア・パシフィックインダストリー・パリュール・プロジェクト担当 平成15年 7月 同社常務執行役員 e - ビジネス・オンデマンド事業担当 平成16年 7月 同社常務執行役員オンデマンド・ビジネス担当兼アジア・パシフィックグローバル・ソリューションズ担当 平成18年 5月 同社常務執行役員通信・メディア・公益事業担当 平成20年 4月 同社顧問 平成23年 6月 当社取締役 平成24年 4月 取締役副社長(現)	注 2	
専務取締役		熊 澤 修 一	昭和31年 9月 30日生	昭和54年 4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 平成 2年 4月 当社入社 平成 8年 4月 オープンシステム事業部ネットワーク技術部長 平成10年 4月 ソフトウェア事業部ネットワークソリューション部長 平成11年 4月 ソフトウェア事業部長兼ネットワークソリューション部長 平成14年 4月 ソリューション本部副本部長兼基盤システム統括部長 平成15年 4月 ソリューション本部副本部長 平成15年 6月 取締役ソリューション本部副本部長 平成15年10月 取締役ソリューション本部副本部長兼ワイヤレスソリューションセンター長 平成16年 4月 取締役ソリューション本部長 平成17年 4月 常務取締役ソリューション本部長 平成18年 6月 代表取締役社長 平成20年 1月 代表取締役社長兼ソリューション本部長 平成20年 4月 代表取締役社長 平成23年 4月 取締役副会長 平成24年 4月 専務取締役(現)	注 2	171

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	コーポレート管理本部長	丹羽 蔵王	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和63年3月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社入社 平成9年10月 総務部長 平成11年4月 管理本部総務部長 平成15年4月 総務人事部長 平成15年6月 取締役総務人事部長 平成17年10月 取締役総務人事本部長兼総務人事部長 平成18年6月 常務取締役総務人事本部長兼総務人事部長 平成19年4月 常務取締役コーポレート管理本部長兼社長室長 平成21年10月 常務取締役コーポレート管理本部長(現)	注2	216
常務取締役	ビジネスソリューション事業本部長兼コンサルティングセンター長	根元 浩幸	昭和35年2月12日生	昭和59年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和62年1月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社入社 平成10年4月 オープンシステム事業部システム技術部長 平成11年4月 金融ソリューションセンター長 平成14年4月 フィナンシャルソリューション事業部長 平成18年4月 ソリューション本部本部長補佐兼セキュリティソリューション統括部長 平成18年6月 取締役ソリューション本部副本部長 平成19年4月 取締役ソリューション本部副本部長兼プロジェクト推進室長 平成20年4月 常務取締役ソリューション本部長 平成22年4月 常務取締役ビジネスソリューション事業本部長 平成23年4月 常務取締役ビジネスソリューション事業本部長兼営業統括部長 平成23年10月 常務取締役ビジネスソリューション事業本部長 平成24年4月 常務取締役ビジネスソリューション事業本部長兼コンサルティングセンター長(現)	注3	376
取締役	グループ経理財務担当	山田 則夫	昭和27年8月9日生	昭和51年4月 (株)忠実屋(現(株)ダイエー)入社 平成7年8月 当社入社 経理部長 平成11年4月 管理本部経理部長 平成15年4月 経理部長 平成17年6月 取締役経理部長 平成22年4月 取締役グループ経理財務担当(現)	注2	289

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	ビジネスソリューション事業本部副本部長	木村 孝之	昭和28年3月10日生	昭和51年11月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和59年10月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社入社 平成4年10月 ソフトウェア事業部 担当次長 平成10年4月 ビジネスソリューション事業部オブジェクトソリューション部部長 平成12年4月 ビジネスソリューション事業部ITソリューション部部長 平成14年4月 ソリューション本部フィナンシャルソリューション事業部第2部長 平成18年4月 ソリューション本部フィナンシャルソリューション事業部長 平成19年6月 取締役ソリューション本部ビジネスソリューション事業部長 平成20年4月 取締役ソリューション本部副本部長兼ビジネスソリューション事業部長 平成22年4月 取締役ビジネスソリューション事業本部副本部長(現)	注2	634
取締役	サービスビジネス事業部長	日高 健治	昭和29年10月24日生	昭和54年4月 電電公社入社 平成7年2月 当社入社 平成11年11月 ソフトウェア事業部 担当次長 平成17年7月 ビジネスソリューション事業部オブジェクトソリューション部部長 平成18年7月 ビジネスソリューション事業部ITソリューション部部長 平成19年4月 ソリューション本部フィナンシャルソリューション事業部第2部長 平成20年4月 ソリューション本部フィナンシャルソリューション事業部長 平成20年6月 取締役ソリューション本部ビジネスソリューション事業部長 平成21年4月 取締役ソリューション本部副本部長兼ビジネスソリューション事業部長 平成22年4月 取締役ビジネスソリューション事業本部副本部長 平成23年4月 取締役サービスビジネス事業部長兼SDビジネス事業部長 平成23年10月 取締役サービスビジネス事業部長兼SDビジネス事業部長兼第一営業部長 平成24年4月 取締役サービスビジネス事業部長(現)	注3	8
取締役	エンベデッドソリューション事業部長兼海外プロジェクト室長	高橋 一次	昭和27年12月12日生	昭和51年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和54年4月 ヤマハ(株)入社 平成17年6月 当社入社 ソリューション営業部担当部長 平成17年10月 カーエレクトロニクス統括部長 平成18年4月 エンベデッドソリューション事業部長 平成22年6月 取締役エンベデッドソリューション事業部長 平成24年4月 取締役エンベデッドソリューション事業部長兼海外プロジェクト室長(現)	注3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		谷口 義 恵	昭和28年10月16日生	昭和53年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和60年4月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部 情報通信技術部次長 平成元年4月 ソフトウェア事業部情報通信技術部 長 平成4年10月 オープンシステム事業部長 平成5年6月 取締役オープンシステム事業部長 平成10年6月 常務取締役オープンシステム事業部 長 平成11年4月 常務取締役事業本部長 平成12年10月 常務取締役事業本部長兼事業企画部 長 平成13年4月 専務取締役第一事業本部長兼事業推 進室長 平成13年10月 専務取締役第一事業本部長兼オー プンシステム事業部長兼事業推進室長 平成14年3月 常務取締役第一事業本部長兼オー プンシステム事業部長兼事業推進室長 平成14年4月 常務取締役ソリューション本部長 平成15年4月 専務取締役ソリューション本部長 平成16年4月 常務取締役事業推進本部長兼ナレ ジマネジメント推進部長 平成16年10月 常務取締役事業推進本部長 平成17年10月 常務取締役戦略事業推進担当兼管理 本部長 平成18年4月 取締役(現) クレスコ・イー・ソリューション(株) 代表取締役社長(現)	注3	643

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		波多腰 茂	昭和26年11月17日生	昭和49年5月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和60年1月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部長 平成元年5月 取締役ソフトウェア事業部長 平成7年6月 常務取締役ソフトウェア事業部長 平成8年4月 常務取締役事業推進室長 平成9年4月 常務取締役総務担当兼事業推進室長 平成10年4月 常務取締役総務担当 平成11年4月 常務取締役管理本部長 平成12年10月 常務取締役管理本部長兼情報システム室長兼人材開発室長 平成14年3月 取締役管理本部長兼人材開発室長 平成14年4月 取締役管理本部長 平成15年4月 取締役経営企画室長 平成16年6月 常勤監査役(現)	注6	1,238
監査役		白井義真	昭和24年2月11日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 所澤・中村法律事務所入所 昭和60年10月 白井法律事務所開設 平成4年6月 当社監査役(現) 平成6年8月 渥美・白井法律事務所開設 平成15年5月 白井総合法律事務所開設(現)	注5	
監査役		井手正介	昭和17年6月28日生	昭和40年4月 野村證券(株)入社 昭和48年4月 (株)野村総合研究所転籍 昭和56年10月 財団法人野村マネジメント・スクール出向 平成3年6月 (株)野村総合研究所研究理事 平成8年8月 (有)マネジメント・デベロプメント・インク代表取締役 平成11年4月 青山学院大学国際政治経済学部教授 平成11年6月 当社監査役(現) 平成13年4月 青山学院大学専門大学院国際マネジメント研究科教授	注4	
監査役		戸田秀明	昭和9年8月15日生	昭和33年10月 日本電信電話公社入社 昭和63年6月 日本電信電話(株)取締役関連企業本部長 平成2年6月 同社国際部長 平成4年6月 日本情報通信(株)代表取締役社長 平成11年6月 日本電信電話(株)監査役 平成16年6月 (株)DTS監査役 平成17年12月 (株)インテリジェンス監査役 平成23年6月 当社監査役(現)	注5	
計						13,875

- (注) 1 監査役白井義真氏、監査役井手正介氏、監査役戸田秀明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、東証一部上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、当社企業グループに対するコンプライアンス経営行動基準の指導や内部監査体制などによる法令違反行為の未然防止、複数の社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化、決算情報やリリース等のインターネットなどによるIRの充実に努めております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の改革及び事業執行体制の充実を推進しております。

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）にとって企業価値を最大化すること、経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制

イ 提出会社の企業統治の体制

取締役会は当社事業に精通した取締役で構成し、経営環境の変化に対応するべく迅速な意思決定、執行及び監督に当たることが経営責任の完遂という観点から、少人数の取締役によるオープンな運営を行っております。取締役会は取締役10名及び監査役4名で構成し、代表取締役が議長を務め、月1回の取締役会を定期開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は当社の経営方針及び業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役会へは「取締役会規程」に則り、子会社を含めた会社経営上重要な事項や業務執行状況が適切に付議・報告されております。また、取締役会の職務の執行が効率的かつ適正に行われていることを確保する体制として、常勤取締役及び常勤監査役全員によって構成する常務会を設置し、「常務会規程」に則り、月次報告（計数報告含む）、取締役会に付議すべき事項等の決定ならびに取締役会の決議事項に基づく、業務執行に必要な答申・審議を行っております。

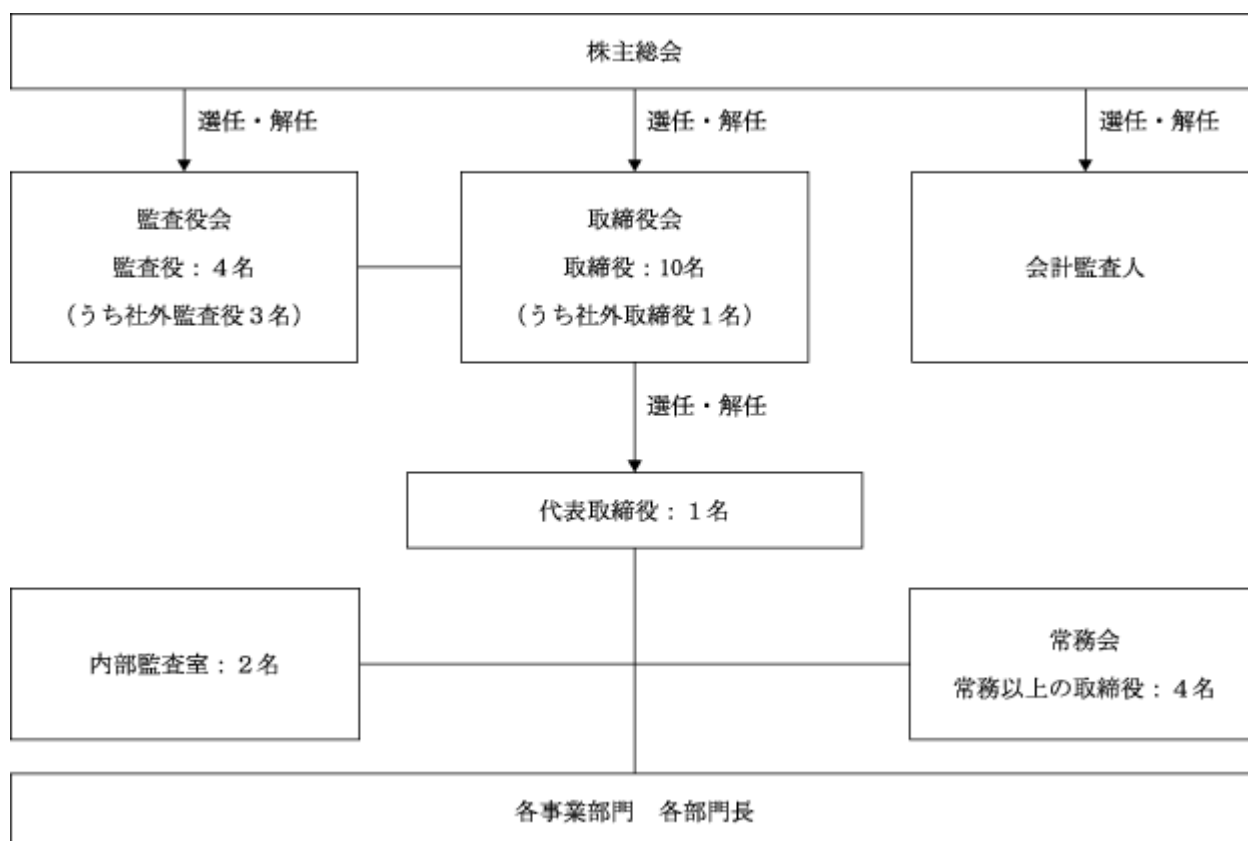
監査役会については監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、また決議を行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等にしたいがい、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っております。また、取締役等に必要な報告を求め、重要な決済書類等を閲覧し、主要な事業所には自ら赴き、調査等を実施しております。当社企業グループ各社に対しても経営会議を定期的で開催するとともに、その経営状況のモニタリングを適宜行っております。また、会計監査人及び内部監査室から随時監査・コンプライアンスに関する報告及び説明を受け、財務諸表等についても検討を加えております。

内部統制委員会は「内部統制システム構築に関する基本方針」に基づき、法令及び定款への適合性に関する重要な問題に対処し、内部統制システムの構築と運用における有効性の確保を図っております。また、規程・ルール等の制定、運用支援を行うとともに、行動倫理及びコンプライアンスの意義の醸成を図り、当社企業グループを横断的に統括しております。

コンプライアンス委員会はコンプライアンス経営行動基準、個人情報保護に関するルール、機密情報や営業情報などを含めた企業内情報、情報セキュリティの重要性について啓蒙していくとともに、経営企画室と連携して、施策の検討・導入・教育、監査という一連の流れの中でコンプライアンス体制の強化を図っております。

・会社の機関の内容

当社の平成24年3月31日現在の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



□ 現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む4名の監査役が、取締役の職務執行を監査しております。取締役会は、社外取締役を含む全取締役で構成され、原則毎月開催となっております。また、取締役会に先立ち、代表取締役以下、職務執行担当の各取締役及び常勤監査役で構成される常務会を開催し、経営基本方針及び業務上の重要事項を協議決定の上、取締役会に上程しております。執行体制につきましては、取締役会の決定する基本方針に基づき、代表取締役が経営の全般的業務を執行しており、組織・職務管理規程に定める業務分掌と職務権限により各業務執行部門を統轄しております。内部統制、リスク管理につきましても経営企画室、内部監査室が内部統制委員会、コンプライアンス委員会と連携して、客観的な立場からモニタリングを実施しております。したがって、現状のガバナンス体制は、適切な判断が行われる体制になっていると考えております。

ハ 責任限定契約の内容と概要

当社と各社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり会社法第423条第1項に該当し、善意でかつ重大な過失が無いときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は内部監査室が担っており、人員は2名であります。予め定めた計画に従い、会議への出席、ヒアリング調査、現地調査を実施し、代表取締役ならびに監査役会に報告を行っております。内部監査室は、当社企業グループを対象として業務の適正な運営、改善、効率化を図るべく、内部監査規程

に基づき、計画的、網羅的な内部監査業務の実施により、コンプライアンスの強化を図っております。

監査役監査は監査役4名（うち、社外監査役3名）ならびに監査役会が行っております。常務会ならびに取締役会への出席、各役員へのヒアリング、業務執行状況の報告書の徴求の他、稟議文書等の精査や部門会議への出席を通して、取締役の職務執行状況を監視し、法令や定款等のコンプライアンスを軽視した経営を行う恐れがある場合、取締役に対して必要な助言や勧告を行い事態を未然に防ぐ役割を果たしております。

□ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

・ 監査役会と会計監査人の連携状況

当社は、東陽監査法人との間で会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査人を設置しております。当社の監査役と会計監査人は、監査の効率化を目指し、まず年度初めに相互の間で明確な監査計画・監査体制の状況を確認しております。また、監査役と会計監査人は定期的に会合を開催し、監査結果や改善点などを話し合い、取締役会に監査役意見としてフィードバックしております。

・ 監査役会と内部監査との連携状況

監査役会は、内部監査室と定期的に意見交換会を実施し、相互に連携して内部統制システムの強化を推進しております。

・ 監査役と内部監査部門の連携状況

当社監査役は、内部監査室と相互の連携を図っております。年度初めのミーティングにおいて、内部監査室から監査役に対して年度計画の説明と相互の計画についての意見交換を行います。また、内部監査室より実施した内部監査の状況と結果を監査役に報告するとともに、監査計画に基づく直近の監査予定部門の着目点等の意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

現在、当社では、社外監査役を3名選任しております。

各社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係について、特筆すべき事項はありません。

社外監査役は全員、当社企業グループ以外から招聘し、経営に対する客観的な視点導入を図っております。また、現行の社外監査役3名につきましては独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として選任し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の主な役割は以下のとおりであります。

- (a) その独立性から、経営トップへの忌憚のない質問や意見具申を行う。
- (b) 取締役会における重要事項の審議・決定に際し、適正で、善管注意義務に違背していないか監視する。
- (c) 企業の経営姿勢や健全性の基準については客観的な視点から意見具申を行う。
- (d) 経営方針等について、社外における常識や経験に基づいた客観的な監査を行う。
- (e) 内部統制の整備状況のチェックやリスク対応について客観的に問題点をとり上げ、予防監査を推進する。

社外取締役及び社外監査役の選任するための当社からの独立性に関する基準は定めておりません。

社外監査役の選任につきましては、取締役会の監督機能強化を目的として、代表取締役などと直接の利害関係のない独立した有識者や企業経営の経験者などから選任すべきものと考えております。また、執行状況に対する客観的かつ厳格な監督機能を発揮すべく、業界特性や専門的な知見は必須のものと考えております。選任基準はあくまで人物重視を旨とし、一定の企業等に依存することはございません。

社外取締役ににつきましては平成24年3月31日時点では1名を選任しておりましたが、現在は選任しておりません。しかしながら、社外取締役に期待される一般的な機能が、取締役会の一員でありながらも、会社の指揮命令系統から独立した観点から重要な意思決定への参画と経営に対する監視を行い、取

締役会の監督機能を充実させ、適正な会社運営を可能にすることである、と十分認識しております。

異なる知見を有し、かつ直接の利害関係が存在しない社外監査役の選任により、取締役会に対する指導や提言はもとより、社外監査役がコーポレートガバナンスにおいて果たすべき役割として、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能や公平・中立な立場で監視する機能を確保しております。従いまして、社外取締役を選任してはおりませんが、取締役会の監督機能は担保されているものと考えております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労 引当金額	
取締役(社外取締役を除く)	162,200	129,000	17,800	15,400	9
監査役(社外監査役を除く)	14,900	14,400		500	1
社外役員	21,972	20,397	1,200	375	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
27,000	3	給料手当

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、基本報酬と賞与に分け、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において決定しております。

基本報酬につきましては、人事の公平性から原則、役職、職責などをもとに、月額確定報酬基準を決定し、賞与につきましては、業績連動型報酬制度を基本とし、毎期の実績と担当職務の執行状況等を勘案の上、決定しております。

基本報酬は定額制として、生活基盤の安定を図るとともに、賞与には業績連動型報酬制度を導入することで、業績貢献度に対する一定のインセンティブ要素を取り入れております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計 54,185千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(非上場株式を除く)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	1,708,915	1,712,997	44,026	50,881	331,801

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人である東陽監査法人からは、定期的に監査を受けているほか、企業会計及び内部統制上の問題点について適宜意見を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木基仁氏、田久保謙氏、菊地康夫氏であり、いずれも継続監査年数については7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他（公認会計士試験合格者）1名で構成されております。

取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買付けを行えるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,900	500	25,900	500
連結子会社				
計	25,900	500	25,900	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準と日本基準の差異の影響分析業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準と日本基準の差異の影響分析業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人や各種団体の開催するセミナーに参加することにより情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,532	3,316,617
受取手形及び売掛金	2,454,420	¹ 2,906,062
有価証券	202,607	60,000
商品及び製品	6,576	2,912
仕掛品	101,878	111,897
原材料及び貯蔵品	4,552	2,804
前払費用	159,311	163,895
繰延税金資産	300,302	362,306
その他	125,399	152,771
貸倒引当金	4,487	1,053
流動資産合計	6,208,094	7,078,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	292,348	299,903
減価償却累計額	153,746	163,966
建物(純額)	138,602	135,937
工具、器具及び備品	360,501	362,308
減価償却累計額	300,859	293,779
工具、器具及び備品(純額)	59,642	68,529
リース資産	3,312	3,312
減価償却累計額	1,656	2,760
リース資産(純額)	1,656	552
有形固定資産合計	199,900	205,018
無形固定資産		
のれん	41,655	31,241
ソフトウェア	224,675	212,534
その他	11,443	11,346
無形固定資産合計	277,773	255,122
投資その他の資産		
投資有価証券	² 3,424,310	² 3,433,413
敷金及び保証金	444,570	416,053
保険積立金	202,193	171,142
繰延税金資産	745,377	707,013
その他	296,230	249,293
貸倒引当金	100,450	102,425
投資その他の資産合計	5,012,232	4,874,491
固定資産合計	5,489,906	5,334,632
資産合計	11,698,001	12,412,845

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	785,471	916,047
短期借入金	60,000	-
1年内返済予定の長期借入金	264,000	328,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,159	676
未払金	115,923	350,450
未払法人税等	84,269	446,030
未払事業所税	19,923	20,649
未払消費税等	95,060	111,256
賞与引当金	566,382	597,739
役員賞与引当金	29,300	25,000
受注損失引当金	-	29,688
その他	242,261	268,426
流動負債合計	2,273,752	3,103,964
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	305,000	277,000
リース債務	676	-
長期未払金	-	150,808
退職給付引当金	1,136,293	902,816
役員退職慰労引当金	247,124	255,728
資産除去債務	37,658	43,828
固定負債合計	1,751,753	1,645,182
負債合計	4,025,505	4,749,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,436,829	3,036,978
自己株式	1,096,634	644,104
株主資本合計	7,853,879	7,906,557
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	204,238	265,352
その他の包括利益累計額合計	204,238	265,352
少数株主持分	22,854	22,491
純資産合計	7,672,495	7,663,697
負債純資産合計	11,698,001	12,412,845

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	15,721,743	17,271,509
売上原価	13,268,224	14,471,289
売上総利益	2,453,519	2,800,220
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,293	23,898
役員報酬及び給料手当	769,149	824,380
賞与	39,657	52,912
賞与引当金繰入額	46,775	53,687
役員賞与引当金繰入額	29,300	25,000
退職給付費用	27,069	25,329
役員退職慰労引当金繰入額	25,674	25,898
法定福利費	101,661	112,859
採用費	30,763	89,235
交際費	14,586	14,160
地代家賃	95,753	91,081
消耗品費	35,233	23,589
のれん償却額	10,686	10,413
事業税	38,744	42,388
その他	354,545	354,583
販売費及び一般管理費合計	1,629,895	1,769,421
営業利益	823,623	1,030,799
営業外収益		
受取利息	27,431	24,440
受取配当金	40,647	68,576
有価証券売却益	42,143	26,821
助成金収入	78,142	19,502
持分法による投資利益	38,579	5,827
その他	29,477	9,308
営業外収益合計	256,420	154,477
営業外費用		
支払利息	13,220	8,830
災害義援金	12,000	-
その他	3,553	1,994
営業外費用合計	28,774	10,824
経常利益	1,051,269	1,174,451

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	280,752	60,923
貸倒引当金戻入額	5,137	-
その他	2,302	9,968
特別利益合計	288,192	70,892
特別損失		
固定資産除却損	2 13,998	2 13,523
固定資産評価損	3 20,347	-
減損損失	4 14,924	-
投資有価証券売却損	55,623	1,056
投資有価証券評価損	306,932	39,529
投資有価証券償還損	4,297	44,515
事務所移転費用	30,851	23,268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,929	-
退職給付制度改定損	-	112,730
貸倒引当金繰入額	450	-
その他	43,598	35,575
特別損失合計	520,953	270,199
税金等調整前当期純利益	818,508	975,145
法人税、住民税及び事業税	225,325	546,762
法人税等調整額	22,815	16,153
法人税等合計	202,510	530,609
少数株主損益調整前当期純利益	615,997	444,536
少数株主利益又は少数株主損失()	2,715	363
当期純利益	613,282	444,899

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	615,997	444,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,574	61,113
その他の包括利益合計	105,574	1 61,113
包括利益	721,572	383,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	718,856	383,786
少数株主に係る包括利益	2,715	363

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,514,875	2,514,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
当期首残高	2,998,808	2,998,808
当期変動額		
自己株式の消却	-	639,600
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	639,600
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,998,808	2,998,808
利益剰余金		
当期首残高	3,003,906	3,436,829
当期変動額		
剰余金の配当	180,359	205,150
当期純利益	613,282	444,899
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	639,600
当期変動額合計	432,922	399,850
当期末残高	3,436,829	3,036,978
自己株式		
当期首残高	661,124	1,096,634
当期変動額		
自己株式の取得	435,509	187,070
自己株式の消却	-	639,600
当期変動額合計	435,509	452,529
当期末残高	1,096,634	644,104
株主資本合計		
当期首残高	7,856,465	7,853,879
当期変動額		
剰余金の配当	180,359	205,150
当期純利益	613,282	444,899
自己株式の取得	435,509	187,070
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	2,586	52,678
当期末残高	7,853,879	7,906,557

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	309,813	204,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,574	61,113
当期変動額合計	105,574	61,113
当期末残高	204,238	265,352
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	309,813	204,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,574	61,113
当期変動額合計	105,574	61,113
当期末残高	204,238	265,352
少数株主持分		
当期首残高	20,139	22,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,715	363
当期変動額合計	2,715	363
当期末残高	22,854	22,491
純資産合計		
当期首残高	7,566,791	7,672,495
当期変動額		
剰余金の配当	180,359	205,150
当期純利益	613,282	444,899
自己株式の取得	435,509	187,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,290	61,477
当期変動額合計	105,704	8,798
当期末残高	7,672,495	7,663,697

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	818,508	975,145
減価償却費	168,684	138,566
減損損失	14,924	-
のれん償却額	10,686	10,413
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,059	1,458
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,875	31,357
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	27,355	4,300
受注損失引当金の増減額（ は減少）	-	29,688
退職給付引当金の増減額（ は減少）	138,012	233,477
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	80,054	8,604
受取利息及び受取配当金	68,078	93,017
支払利息	13,272	8,830
有価証券売却損益（ は益）	42,143	26,821
持分法による投資損益（ は益）	38,579	5,827
固定資産除却損	13,998	13,523
投資有価証券売却損益（ は益）	225,129	59,867
投資有価証券評価損益（ は益）	306,932	39,529
売上債権の増減額（ は増加）	418,424	451,641
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,868	14,175
仕入債務の増減額（ は減少）	197,753	130,576
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,929	-
その他	35,566	662,039
小計	1,282,373	1,157,687
利息及び配当金の受取額	71,331	85,678
利息の支払額	12,883	8,943
法人税等の支払額	417,281	191,895
法人税等の還付額	14,533	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	938,073	1,042,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	411,123	36,000
定期預金の払戻による収入	-	122,623
有価証券の取得による支出	1,300,841	638,126
有価証券の売却による収入	1,342,984	603,338
有形固定資産の取得による支出	60,681	56,780
無形固定資産の取得による支出	49,609	62,646
投資有価証券の取得による支出	743,154	953,334
投資有価証券の売却による収入	604,058	688,308
投資有価証券の償還による収入	101,894	199,189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	192,422	-
その他	21,252	59,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	687,643	73,671

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270,000	350,000
短期借入金の返済による支出	342,640	410,000
長期借入れによる収入	800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	233,280	264,000
社債の償還による支出	77,500	10,000
リース債務の返済による支出	1,159	1,159
自己株式の取得による支出	435,509	187,070
配当金の支払額	179,656	201,308
その他	2,063	477
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,681	424,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	783
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	52,748	545,708
現金及び現金同等物の期首残高	2,393,660	2,446,409
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,446,409	1 2,992,117

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(2) 連結子会社名

クレスコ・イー・ソリューション(株)

ワイヤレステクノロジー(株)

(株)クレスコ・コミュニケーションズ

(株)アイオス

(株)インフィニード

クレスコ・アイディー(株)

(注)当連結会計年度より新たに設立したクレスコ・アイディー(株)を連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社であったクレスコ・アイディー・システムズ(株)は清算終了により連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの経営成績を連結財務諸表に含めております。

(3) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 3社

(2) 持分法適用関連会社名

(株)ウェイン

(株)アプレッソ

ピュルガーコンサルティング(株)

(注)ピュルガーコンサルティング(株)は議決権比率が20%を超えたため当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法適用関連会社のうち、(株)アプレッソ(決算日は6月30日)以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

(株)アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品	移動原価法
b 製品、仕掛品	個別法
c 原材料	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

当社及び連結子会社は、ソフトウェアの請負契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の契約

検収基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 投資差額の処理方法

発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券償還損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた47,896千円は、「投資有価証券償還損」4,297千円、「その他」43,598千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用してはりましたが、平成23年10月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本制度移行により、当連結会計年度の特別損失として退職給付制度改定損112,730千円を計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	1,417千円

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	279,137千円	307,443千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	22,268千円	21,777千円

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5,913千円	11,676千円
工具、器具及び備品	3,594	1,846
ソフトウェア	4,490	
計	13,998千円	13,523千円

3 固定資産評価損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ソフトウェア	20,347千円	千円
計	20,347千円	千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都品川区 (子会社)	子会社本社	建物	13,828千円
		工具、器具及び備品	1,096千円

当連結会計年度において、平成22年12月に行った子会社の本社移転により利用が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価額により測定しており、その使用価額は零としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	103,776千円
組替調整額	35,176
税効果調整前	68,599千円
税効果額	7,486
その他有価証券評価差額金	61,113千円

その他の包括利益合計

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,200,000			13,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,176,052	927,772		2,103,824

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年11月 8日取締役会決議に基づく自己株式立会外買付による増加	495,100株
平成22年11月29日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	432,600株
単元未満株式の買取りによる増加	72株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月18日 定時株主総会	普通株式	90,179	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	90,179	7.50	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,317	8.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,200,000		1,200,000	12,000,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年 2月 3日取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少	1,200,000株
-----------------------------------	------------

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,103,824	301,484	1,200,000	1,205,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年11月29日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	12,900株
平成23年11月4日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	288,500株
単元未満株式の買取りによる増加	84株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年2月3日取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少	1,200,000株
---------------------------------	------------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	94,317	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	110,832	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,536	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,857,532千円	3,316,617千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	411,123	324,500
現金及び現金同等物の期末残高	2,446,409千円	2,992,117千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金及び設備投資資金等であり、これらの資金につきましては営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式、投資信託及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に連結子会社株式の取得に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されているためデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、販売管理規則に従い与信管理及び期日管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、有価証券管理規則に従い運用を行っており、時価のある有価証券については定期的に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、23.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,857,532	2,857,532	
(2) 受取手形及び売掛金	2,454,420	2,454,420	
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,620	380
その他有価証券	3,145,522		
貸倒引当金(注)	100,000		
	3,045,522	3,045,472	50
資産計	8,457,475	8,457,045	430
(1) 買掛金	785,471	785,471	
(2) 短期借入金	60,000	60,000	
(3) 長期借入金	569,000	563,565	5,434
(4) 社債	35,000	34,368	631
(5) リース債務	1,835	1,812	22
負債計	1,451,306	1,445,218	6,088

(注) 投資有価証券に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,316,617	3,316,617	
(2) 受取手形及び売掛金	2,906,062	2,906,062	
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
その他有価証券	3,116,785	3,116,735	50
資産計	9,339,464	9,339,414	50
(1) 買掛金	916,047	916,047	
(2) 短期借入金			
(3) 長期借入金	605,000	585,443	19,556
(4) 社債	25,000	24,624	375
(5) リース債務	676	676	
(6) 長期未払金	150,808	148,755	2,053
負債計	1,697,532	1,675,546	21,985

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期未払金

これらの時価は、将来の支払額を、新規に借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	381,395	376,628

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,857,532			
受取手形及び売掛金	2,454,420			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100,000			
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 社債			182,689	49,266
(2) その他	102,607		97,560	248,188
合計	5,514,560		280,249	297,454

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,316,617			
受取手形及び売掛金	2,906,062			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)社債	60,000		263,696	300,168
(2)その他		20,965	179,868	171,511
合計	6,282,679	20,965	443,564	471,680

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	10,000	10,000	10,000	5,000		
長期借入金	264,000	264,000	41,000			
リース債務	1,159	676				
合計	275,159	274,676	51,000	5,000		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	10,000	10,000	5,000			
長期借入金	328,000	112,000	60,000	60,000	45,000	
リース債務	676					
合計	338,676	122,000	65,000	60,000	45,000	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	99,620	380
合計	100,000	99,620	380

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	290,384	278,594	11,789
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	231,955	228,753	3,202
	その他	86,343	85,890	452
	(3) その他	148,621	139,387	9,233
	小計	757,303	732,626	24,677
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,398,336	1,652,862	254,525
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	41,297	43,127	1,829
	その他	462,012	514,698	52,686
	(3) その他	486,572	546,122	59,550
	小計	2,388,218	2,756,810	368,591
	合計	3,145,522	3,489,436	343,914

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 102,258千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、304,932千円の損失を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	230,574	220,014	10,560
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	325,039	305,914	19,124
	その他	60,540	54,310	6,230
	(3) その他			
	小計	616,153	580,238	35,914
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,132,014	1,464,583	332,568
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	298,825	300,230	1,404
	その他	290,839	318,551	27,712
	(3) その他	778,952	867,640	88,688
	小計	2,500,631	2,951,005	450,374
	合計	3,116,785	3,531,244	414,459

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 69,185千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、29,874千円の損失を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	478,538	261,590	52,999
(2) その他	96,060	19,161	2,623
合計	574,598	280,752	55,623

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	504,678	50,881	1,178
(2) その他	36,434	2,250	921
合計	541,113	53,131	2,100

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	569,000	305,000	(注)
合計			569,000	305,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	305,000	268,000	(注)
合計			305,000	268,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。

連結子会社である(株)アイオスは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しているほか、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）に加入しております。

連結子会社である、(株)インフィニードは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、(株)アイオスが加入している厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。当該厚生年金基金制度において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	161,054,805	171,944,542
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	159,998,978	172,108,284
差引額(千円)	1,055,827	163,741

(注) 上記の基準日について期末日現在の情報が入手困難につき、実質は前連結会計年度は平成22年3月31日現在、当連結会計年度は平成23年3月31日現在の情報としてそれぞれ記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

0.25%（基準日：平成22年3月31日）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

0.24%（基準日：平成23年3月31日）

(3) 補足説明

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
差額の内訳		
資産評価調整額(千円)	13,927,386	3,493,584
繰越不足金(千円)	8,356,668	
別途積立金(千円)		14,983,213
当年度剰余金又は不足金() (千円)	23,339,881	11,653,370
差引額(千円)	1,055,827	163,741

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,331,381	913,485
(2) 年金資産(千円)	287,402	
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	1,043,979	913,485
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	52,446	10,669
(5) 連結貸借対照表純額 (3) + (4) (千円)	991,553	902,816
(6) 前払年金費用(千円)	144,760	
(7) 退職給付引当金 (5) - (6) (千円)	1,136,293	902,816

(注)1 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当連結会計年度における制度移行に伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少	535,006千円
前払年金費用の減少	138,128
確定拠出年金制度への移換額	306,358
未認識数理計算上の差異	32,959
退職給付引当金の減少	<u>333,818千円</u>

また、確定拠出年金制度への資産移換額は614,777千円であり、4年間で移換する予定であります。当連結会計年度末時点の未移換額231,313千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	180,861	174,258
(2) 利息費用(千円)	20,658	18,732
(3) 期待運用収益(千円)	3,807	2,155
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	22,462	8,818
(5) 確定拠出年金への拠出額(千円)		40,622
(6) その他(千円)	24,911	
合計	245,084	240,275

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 「(5)その他」は、総合型厚生年金基金への掛金等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	231,524千円	227,150千円
賞与引当金に係る法定福利費	32,635	32,178
未払事業税	11,547	36,670
その他	24,595	66,307
計	300,302千円	362,306千円
固定資産		
役員退職慰労引当金	78,018千円	94,243千円
一括償却資産	5,230	4,131
退職給付引当金	465,429	324,406
会員権評価損	25,110	18,709
資産除去債務	15,390	15,720
投資有価証券評価損	143,769	126,236
有価証券評価差額金	141,460	150,485
その他	47,892	121,485
繰延税金負債(固定)との相殺	68,312	13,016
小計	853,989千円	842,402千円
評価性引当額	108,612千円	135,389千円
計	745,377千円	707,013千円
繰延税金資産合計	1,045,680千円	1,069,319千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
前払年金費用	59,351千円	千円
建物(資産除去債務)	8,567	8,207
その他	393	4,808
繰延税金資産(固定)との相殺	68,312	13,016
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	1,045,680千円	1,069,319千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.2
役員報酬損金不算入	1.5	1.1
住民税均等割	1.0	0.9
評価性引当金	22.1	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		9.8
受取配当金の益金不算入	0.8	3.1
その他	2.8	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%	54.4%

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 41.0%

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38.0%

平成27年4月1日以降 36.0%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が119,394千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が95,392千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～38年と見積り、割引率は主に利付国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	40,223千円	37,658千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,895	5,362
資産除去債務の履行に伴う減少額	19,047	
時の経過による調整額	587	807
期末残高	37,658千円	43,828千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」及び「組込型ソフトウェア開発」を報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	アプリケーション開発、基盤システム開発及びソリューション・サービス
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム、カーエレクトロニクス及びデジタル家電分野における組込ソフトウェア開発

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,511,825	3,094,844	15,606,669	115,073	15,721,743		15,721,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,826		12,826		12,826	12,826	
計	12,524,651	3,094,844	15,619,496	115,073	15,734,569	12,826	15,721,743
セグメント利益 又は損失()	1,135,504	426,796	1,562,300	39,212	1,523,088	699,465	823,623
セグメント資産	4,812,560	979,271	5,791,832	26,948	5,818,780	5,879,220	11,698,001
その他の項目							
減価償却費	135,411	23,312	158,724	1,260	159,985	8,698	168,684
のれんの償却額	10,686		10,686		10,686		10,686
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,054	14,059	100,113	947	101,060	11,320	112,381

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 699,465千円には、セグメント間取引消去 24千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 699,440千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,879,220千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,884,092千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,320千円は、本社管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ソフトウェ ア開発事業	組込型 ソフトウェ ア開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,297,293	2,848,738	17,146,032	125,476	17,271,509		17,271,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,948		21,948	752	22,700	22,700	
計	14,319,242	2,848,738	17,167,981	126,228	17,294,210	22,700	17,271,509
セグメント利益 又は損失()	1,375,886	408,744	1,784,630	45,887	1,738,742	707,943	1,030,799
セグメント資産	5,140,499	1,086,241	6,226,741	61,294	6,228,035	6,124,809	12,412,845
その他の項目							
減価償却費	102,525	24,626	127,151	244	127,396	11,169	138,566
のれんの償却額	10,413		10,413		10,413		10,413
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,360	35,392	122,753		122,753	7,413	130,166

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 707,943千円には、セグメント間取引消去 19,758千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 688,185千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,124,809千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,131,424千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,413千円は、本社管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ピー・エム(株)	3,766,865	ソフトウェア開発事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ピー・エム(株)	4,018,019	ソフトウェア開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	組込型ソフトウェア開発事業	計			
減損損失	14,924		14,924			14,924

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	組込型ソフトウェア開発事業	計			
当期償却額	10,686		10,686			10,686
当期末残高	41,655		41,655			41,655

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア開発事業	組込型ソフトウェア開発事業	計			
当期償却額	10,413		10,413			10,413
当期末残高	31,241		31,241			31,241

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	689.39円	707.87円
1株当たり当期純利益金額	52.20円	40.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	613,282	444,899
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	613,282	444,899
普通株式の期中平均株式数(株)	11,749,420	10,996,791

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,672,495	7,663,697
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分(千円)	22,854	22,491
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,649,640	7,663,697
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,096,176	10,794,692

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、平成24年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付でソラン北陸株式会社の全株式を取得し、連結子会社としました。

1 株式取得の目的

当社企業グループは、複合IT企業として企業のIT戦略立案から開発、運用・保守まで、幅広いニーズに対応しております。

一方、ソラン北陸株式会社は、コンサルティングからシステム開発、情報セキュリティサービス、パッケージ販売など幅広い事業領域を有し、地域に密着したITソリューションサービスを提供しております。

今回の株式取得は、サービスメニューの強化と営業拠点の拡大に寄与し、企業価値の更なる向上に資することを主たる目的としています。

2 株式の取得先

TIS株式会社

3 取得した株式の概要(平成24年4月1日現在)

商号 ソラン北陸株式会社

代表者 代表取締役 角野正樹

所在地 石川県金沢市本町2-11-7

設立年月日 平成15年4月1日

資本金 50百万円

事業内容 コンピュータシステムに係わるコンサルティング、設計開発

4 株式取得の時期

平成24年4月1日

5 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 1,000株

取得価額 175,000千円

取得後の持分比率 100.0%

6 資金調達の方法

自己資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アイオス	第3回無担保社債 (注2)	平成21年 7月31日	35,000	25,000 (10,000)	1.01		平成26年 7月31日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	10,000	5,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	264,000	328,000	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務	1,159	676		平成24年10月3日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	305,000	277,000	0.71	平成28年12月2日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	676			
その他有利子負債				
合計	630,835	605,676		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	112,000	60,000	60,000	45,000
リース債務				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,892,979	8,407,646	12,609,533	17,271,509
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	174,995	445,882	550,844	975,145
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	93,642	228,947	210,115	444,899
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.44	20.65	19.00	40.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (円)	8.44	12.21	1.71	21.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,883	2,128,705
受取手形	-	¹ 21,803
売掛金	² 1,693,388	² 2,070,361
有価証券	202,607	30,000
仕掛品	61,233	73,833
原材料及び貯蔵品	788	540
前払費用	127,262	133,790
繰延税金資産	220,648	276,540
未収入金	² 48,913	² 99,307
その他	² 37,610	² 22,375
貸倒引当金	8,828	879
流動資産合計	4,009,508	4,856,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	218,910	223,336
減価償却累計額	136,436	136,714
建物（純額）	82,474	86,621
工具、器具及び備品	285,341	284,727
減価償却累計額	237,429	226,879
工具、器具及び備品（純額）	47,911	57,847
リース資産	3,312	3,312
減価償却累計額	1,656	2,760
リース資産（純額）	1,656	552
有形固定資産合計	132,041	145,021
無形固定資産		
ソフトウェア	189,504	190,930
電話加入権	8,674	8,674
電信電話専用施設利用権	64	5
無形固定資産合計	198,243	199,610
投資その他の資産		
投資有価証券	3,022,058	2,968,409
関係会社株式	1,690,079	1,765,397
繰延税金資産	665,830	619,891
敷金及び保証金	339,225	311,484
保険積立金	182,633	147,109
前払年金費用	144,759	-
その他	48,152	148,004
貸倒引当金	100,300	102,425
投資その他の資産合計	5,992,440	5,857,872
固定資産合計	6,322,725	6,202,504
資産合計	10,332,233	11,058,884

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 513,964	2 652,633
1年内返済予定の長期借入金	264,000	328,000
リース債務	1,159	676
未払金	2 101,945	2 359,300
未払費用	106,321	113,096
未払法人税等	35,799	363,362
未払事業所税	14,876	15,622
未払消費税等	66,831	74,042
預り金	35,980	37,725
前受収益	9,624	13,200
賞与引当金	408,408	441,286
役員賞与引当金	15,000	19,000
受注損失引当金	-	29,688
その他	2,749	14,540
流動負債合計	1,576,661	2,462,174
固定負債		
長期借入金	305,000	277,000
リース債務	676	-
長期未払金	-	150,808
退職給付引当金	979,454	721,742
役員退職慰労引当金	166,483	182,758
資産除去債務	21,681	27,604
固定負債合計	1,473,295	1,359,914
負債合計	3,049,956	3,822,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
資本準備金	2,998,808	2,998,808
資本剰余金合計	2,998,808	2,998,808
利益剰余金		
利益準備金	78,289	78,289
その他利益剰余金		
別途積立金	2,610,000	2,610,000
繰越利益剰余金	380,418	54,297
利益剰余金合計	3,068,707	2,633,992
自己株式	1,096,634	644,104
株主資本合計	7,485,757	7,503,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,480	266,775
評価・換算差額等合計	203,480	266,775
純資産合計	7,282,276	7,236,795
負債純資産合計	10,332,233	11,058,884

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	1 11,138,656	1 12,251,935
売上高合計	11,138,656	12,251,935
売上原価		
情報サービス売上原価	1, 2 9,547,609	1, 2 10,287,261
売上原価合計	9,547,609	10,287,261
売上総利益	1,591,046	1,964,674
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,182	18,688
役員報酬及び給料手当	444,784	517,434
賞与	27,860	41,840
賞与引当金繰入額	30,753	39,283
役員賞与引当金繰入額	15,000	19,000
退職給付費用	21,174	19,291
役員退職慰労引当金繰入額	16,575	16,275
法定福利費	61,499	73,364
福利厚生費	13,215	13,244
採用費	25,463	39,451
教育研修費	61,181	32,138
交際費	7,715	6,851
地代家賃	44,602	49,819
賃借料	1 6,972	1 5,499
消耗品費	10,674	12,575
減価償却費	9,643	12,207
支払報酬	28,030	28,925
支払手数料	1 24,254	1 25,819
事業税	29,896	33,048
その他	1 69,583	1 53,876
販売費及び一般管理費合計	956,065	1,058,634
営業利益	634,981	906,040
営業外収益		
受取利息	3,138	2,199
有価証券利息	24,953	20,767
受取配当金	1 38,925	1 112,206
有価証券売却益	42,143	26,821
助成金収入	41,296	12,721
オプション運用益	3,309	2,183
その他	1 21,431	5,329
営業外収益合計	175,198	182,229
営業外費用		
支払利息	11,899	8,065
災害義援金	10,000	-
その他	993	349
営業外費用合計	22,893	8,415
経常利益	787,286	1,079,853

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	278,377	60,923
貸倒引当金戻入額	4,979	-
その他	375	9,968
特別利益合計	283,732	70,892
特別損失		
固定資産除却損	3 12,987	3 12,514
投資有価証券売却損	55,623	1,056
投資有価証券評価損	306,932	39,529
投資有価証券償還損	4,297	44,515
事務所移転費用	19,118	20,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,997	-
関係会社株式評価損	-	48,000
子会社整理損	95,000	-
退職給付制度改定損	-	112,730
貸倒引当金繰入額	5,000	-
その他	18,597	13,377
特別損失合計	531,553	292,059
税引前当期純利益	539,465	858,686
法人税、住民税及び事業税	178,642	449,945
法人税等調整額	43,237	1,293
法人税等合計	135,404	448,651
当期純利益	404,060	410,035

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
当期材料費		44,737	0.5	132,761	1.3
外注費					
当期外注費		2,960,412	30.9	3,625,835	35.2
労務費					
1 給料手当		4,035,741		3,971,160	
2 賞与		341,172		385,485	
3 賞与引当金繰入額		377,655		402,002	
4 退職給付費用		170,297		163,891	
5 法定福利費		662,511		659,695	
6 その他		181,556	60.1	161,040	55.7
経費					
1 旅費交通費		59,823		74,102	
2 機械賃借料		63,835		50,464	
3 地代家賃		376,601		339,663	
4 水道光熱費		37,043		29,267	
5 減価償却費		96,210		92,420	
6 消耗品費		68,927		76,747	
7 その他		113,373	8.5	141,774	7.8
当期総製造費用		9,589,897	100.0	10,306,314	100.0
期首仕掛品たな卸高		51,523		61,233	
合計		9,641,420		10,367,548	
期末仕掛品たな卸高		61,233		73,833	
他勘定振替	1	32,577		6,453	
情報サービス売上原価		9,547,609		10,287,261	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア	3,341	4,671
その他	29,235	1,782
計	32,577	6,453

(原価計算の方法)

プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,514,875	2,514,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,998,808	2,998,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,998,808	2,998,808
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	-	639,600
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	639,600
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	78,289	78,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	78,289	78,289
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	4,177	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	4,177	-
当期変動額合計	4,177	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	2,710,000	2,610,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	2,610,000	2,610,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	52,539	380,418
当期変動額		
剰余金の配当	180,359	205,150
当期純利益	404,060	410,035
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	639,600
プログラム等準備金の取崩	4,177	-
別途積立金の取崩	100,000	-
当期変動額合計	327,879	434,715
当期末残高	380,418	54,297
自己株式		
当期首残高	661,124	1,096,634
当期変動額		
自己株式の取得	435,509	187,070
自己株式の消却	-	639,600
当期変動額合計	435,509	452,529
当期末残高	1,096,634	644,104
株主資本合計		
当期首残高	7,697,564	7,485,757
当期変動額		
剰余金の配当	180,359	205,150
当期純利益	404,060	410,035
自己株式の取得	435,509	187,070
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	211,807	17,813
当期末残高	7,485,757	7,503,571

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	309,813	203,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,333	63,295
当期変動額合計	106,333	63,295
当期末残高	203,480	266,775
評価・換算差額等合計		
当期首残高	309,813	203,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,333	63,295
当期変動額合計	106,333	63,295
当期末残高	203,480	266,775
純資産合計		
当期首残高	7,387,750	7,282,276
当期変動額		
剰余金の配当	180,359	205,150
当期純利益	404,060	410,035
自己株式の取得	435,509	187,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,333	63,295
当期変動額合計	105,474	45,481
当期末残高	7,282,276	7,236,795

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価方法は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品 個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

情報サービス売上高及び情報サービス売上原価の計上基準

当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の契約

検収基準

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券償還損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた22,895千円は、「投資有価証券償還損」4,297千円、「その他」18,597千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本制度移行により、当事業年度の特別損失として退職給付制度改定損112,730千円を計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	1,417千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	5,033千円	2,706千円
未収入金	1,025千円	7,715千円
その他		
「関係会社短期貸付金」	20,000千円	千円
「その他」	35千円	1千円
買掛金	24,835千円	18,916千円
未払金	2,218千円	61,735千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	23,571千円	12,010千円
売上原価	138,258千円	131,638千円
販売費及び一般管理費		
「賃借料」	157千円	184千円
「支払手数料」	263千円	200千円
「他勘定振替」	千円	44,960千円
「その他」	4,500千円	459千円
営業外収益		
「受取配当金」	1,080千円	47,568千円
「その他」	6,763千円	千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	22,268千円	6,999千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	5,395千円	10,985千円
工具、器具及び備品	3,100	1,528
ソフトウェア	4,490	
計	12,987千円	12,514千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,176,052	927,772		2,103,824

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年11月8日取締役会決議に基づく自己株式立会外買付による増加	495,100株
平成22年11月29日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	432,600株
単元未満株式の買取りによる増加	72株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,103,824	301,484	1,200,000	1,205,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年11月29日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	12,900株
平成23年11月4日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	288,500株
単元未満株式の買取りによる増加	84株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年2月3日取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少	1,200,000株
---------------------------------	------------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式1,533,219千円、関連会社株式232,177千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式1,481,219千円、関連会社株式208,859千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	167,447千円	167,688千円
賞与引当金に係る 法定福利費	23,177	23,420
未払事業税	6,911	30,189
その他	23,111	55,241
計	220,648千円	276,540千円
固定資産		
役員退職慰労引当金	68,258千円	68,080千円
一括償却資産	4,337	3,451
退職給付引当金	401,576	259,827
会員権評価損	23,268	16,462
資産除去債務	8,889	9,937
投資有価証券評価損	143,769	126,236
有価証券評価差額金	141,401	150,061
その他	42,029	96,228
繰延税金負債(固定)との相殺	61,810	8,434
小計	771,719千円	721,850千円
評価性引当額	105,888千円	101,959千円
計	665,830千円	619,891千円
繰延税金資産合計	886,478千円	896,432千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
前払年金費用	59,351千円	千円
建物(資産除去債務)	2,459	3,626
その他		4,808
繰延税金資産(固定)との相殺	61,810	8,434
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	886,478千円	896,432千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3	1.0
役員報酬損金不算入	1.1	0.9
住民税均等割	1.1	0.7
受取配当金の益金不算入	1.1	3.5
評価性引当金	18.1	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正		9.0
その他	0.3	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%	52.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 41.0%

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38.0%

平成27年4月1日以降 36.0%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が98,458千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が77,616千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は主に利付国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	21,197千円	21,681千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		5,362
時の経過による調整額	483	561
期末残高	21,681千円	27,604千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	656.29円	670.40円
1株当たり当期純利益金額	34.39円	37.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	404,060	410,035
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,060	410,035
普通株式の期中平均株式数(株)	11,749,420	10,996,791

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,282,276	7,236,795
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,282,276	7,236,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,096,176	10,794,692

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	第一生命保険(株)	782	89,382
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	28,000	76,244
		三井物産(株)	48,000	65,136
		トヨタ自動車(株)	17,900	63,903
		本田技研工業(株)	19,400	61,013
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	142,400	58,668
		(株)みずほフィナンシャルグループ	416,200	56,187
		(株)NTTドコモ	407	55,921
		武田薬品工業(株)	14,300	52,123
		キャノン(株)	13,000	50,830
		日本郵船(株)	195,000	50,700
		(株)りそなホールディングス	127,000	48,387
		エーザイ(株)	13,500	44,415
		野村不動産ホールディングス(株)	30,000	43,770
		(株)武蔵野銀行	15,100	43,004
		東レ(株)	66,000	40,524
		NTN(株)	113,000	39,550
		三菱地所(株)	24,000	35,424
		旭硝子(株)	50,000	35,100
		帝人(株)	126,000	35,028
		日本オラクル(株)	10,800	33,966
		住友金属鉱山(株)	29,000	33,727
		三菱マテリアル(株)	126,000	33,012
		HOYA(株)	17,500	32,532
		昭和シェル石油(株)	60,300	31,838
		花王(株)	14,000	30,408
その他(14銘柄)	377,775	194,584		
		計	2,095,364	1,435,381

【債券】

種類		券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	診療報酬債権流動化債券(1銘柄)	30,000千円 30,000
小計			30,000
投資有価 証券	その他 有価証券	先物指数連動債(2銘柄)	200,000千円 177,210
		期限付劣後債(1銘柄)	80,000千円 80,107
		永久劣後債(4銘柄)	1,500千米ドル 128,994
			150,000千円 149,445
		優先出資証券(3銘柄)	1,500千米ドル 115,745
			500千ユーロ 46,315
		その他(4銘柄)	250,000千円 171,511
			100千リアル 2,658
小計			871,986
計			901,986

【その他】

種類		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	不動産投資信託(4銘柄)	100,022,444 213,713
		証券投資信託(8銘柄)	182,491,174 297,278
		出資金(2銘柄)	21 150,050
計			661,042

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	218,910	30,648	26,222	223,336	136,714	15,515	86,621
工具、器具及び備品	285,341	31,227	31,841	284,727	226,879	19,709	57,847
リース資産	3,312			3,312	2,760	1,104	552
有形固定資産計	507,563	61,875	58,063	511,376	366,354	36,329	145,021
無形固定資産							
ソフトウェア	1,038,861	69,665		1,108,526	917,596	68,239	190,930
電話加入権	8,674			8,674			8,674
電信電話専用施設 利用権	2,448			2,448	2,442	92	5
無形固定資産計	1,049,983	69,665		1,119,649	920,038	68,331	199,610

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	内部造作工事等	18,282千円
工具器具備品	LAN配線工事等	12,407千円
ソフトウェア	自社利用システム	61,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	事務所移転に伴うパーティション等の廃棄	24,532千円
工具器具備品	LAN機器及びPC等の陳腐化による廃棄	14,705千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	109,128	879	4,503	2,199	103,304
賞与引当金	408,408	441,286	408,408		441,286
役員賞与引当金	15,000	19,000	15,000		19,000
受注損失引当金		29,688			29,688
役員退職慰労引当金	166,483	16,275			182,758

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の主なものは、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び対象債権の回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	80
預金の種類	
当座預金	975,076
普通預金	938,361
通知預金	200,000
別段預金	15,185
計	2,128,624
合計	2,128,705

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本精機(株)	20,385
(株)ウォーターテック	1,417
合計	21,803

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	1,417
平成24年4月満期	2,079
平成24年5月満期	3,495
平成24年6月満期	5,247
平成24年7月満期	9,562
合計	21,803

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	332,376
パイオニア(株)	172,847
ヤマトシステム開発(株)	136,164
ソニー(株)	129,285
楽天(株)	99,094
その他	1,200,593
合計	2,070,361

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ 366
1,693,388	12,861,772	12,484,798	2,070,361	85.8	53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	36,400
組込型ソフトウェア開発	37,433
合計	73,833

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	405
郵便切手	134
合計	540

関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)アイオス	1,139,955
クレスコ・イー・ソリューション(株)	194,944
ワイヤレステクノロジー(株)	70,000
(株)クレスコ・コミュニケーションズ	43,000
クレスコ・アイディー(株)	52,000
(株)インフィニード	33,320
(関連会社株式)	
(株)アプレッソ	202,859
ビュルガー・コンサルティング(株)	23,318
(株)ウェイン	6,000
合計	1,765,397

繰延税金資産(固定資産)

繰延税金資産(固定資産)は、619,891千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)フォーカスシステムズ	18,389
(株)ウェイン	15,392
インフィニティーズ(株)	13,192
(株)ビー・エフ・ティ	13,174
(株)日本プレーン	12,296
その他	580,188
合計	652,633

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	732,411
未認識数理計算上の差異	10,669
合計	721,742

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第23期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第23期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第24期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月8日関東財務局長に提出。

第24期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月7日関東財務局長に提出。

第24期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の決議事項)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月20日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年12月7日、平成24年1月11日、平成24年2月8日、平成24年3月9日、平成24年4月9日、平成24年5月10日、平成24年6月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月18日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 基 仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士 田 久 保 謙
指定社員 業務執行社員	公認会計士 菊 地 康 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日付でソラン北陸株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレスコの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クレスコが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月18日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日付でソラン北陸株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。